

.....「史料紹介コーナー」.....

平成27年度も、各都道府県出身の陸海軍将官の中から毎号一人を取り上げて、戦史研究センター史料室が所蔵するその人物などに関連する史料を紹介しています。

《 ^い井出 ^{けんじ}謙治 1870~1946年 《
—静岡県出身の海軍大将—



潜航艇に就いて (登録番号: ⑩外駐員報-30-6-6)

井出謙治大将は、明治23年4月、海軍兵学校(16期)を卒業後、呉水雷隊司令官、軍務局長などの要職を務めました。この史料は、明治35年6月、米国から帰国した井出少佐が、留学中に米国が採用を検討していたホーランド型潜航艇について、その実用価値を認め、各地で講演を行ったときの原稿「潜航艇ニ就イテ」です。その中で、潜航艇は「昼夜ノ別ナク敵ニ発見セラレズ、又敵ノ砲火ヲ避ケテ潜航シ、敵ヲ撃沈スル場合ニ使ヘ」、「港湾封鎖 市街砲撃等ヲ防グコトハ実ニ容易ニ出来ル」ことから、井出は「此『ホーランド』潜航艇ハ国防上ニ於テ一刻モ忽ニスルコトハ出来ナイ大切ナ武器デアルト」としています。そして日露開戦後の明治37年5月、海軍は潜航艇の採用を決定し、米国からホーランド型潜航艇5隻を購入します。



陸海軍航空協定委員会設置の件 (登録番号: 大日記甲輯-T12-1-14)

第1次世界大戦後の航空機の発達が目覚ましく、航空機を巡る陸海軍間の競合や、これによる産業界の混乱などが懸念されました。そこで陸海軍は、大正9年12月1日、軍事航空に関する陸海軍協定事項を審議するため「陸海軍航空協定委員会」を設置し、委員長に井出海軍次官(当時中将)を任命します。委員会は、12月24日に第1回会議を開き、14項目の協定事項の調査を委員会に、空軍組織問題研究調査を特別委員会に付託します。そして空軍組織問題特別委員会の判決では、「統一空軍制度ト航空部隊ヲ陸海軍ニ分属スル現制度トハ互ニ長短得失アリ(中略)、遽ニ断案ニ到達シ難キモノアルヲ以テ依然現制ヲ持続スルノ妥当ナルヲ認メサルヲ得ス」と結論づけています。この史料は「陸海軍航空協定委員会設置ノ件」で、委員会内規や各種議事録が綴られています。

《お知らせ》

史料保存のためのマイクロ撮影にともない、一時的に閲覧できない史料があります。

詳しくは、防研ウェブサイト「閲覧が一時不能となる史料」をご覧ください。

※ 記事に関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。なお、記事の無断転載・複製はお断りします。
防衛研究所企画部企画調整課
専用線：8-67-6522、6588 (史料紹介コーナーのみ6668)
外線：03-3713-5912
FAX：03-3713-6149 ※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.go.jp>